# 平成 28 年度計算書類

自 平成 28 年 1月 1日 至 平成 28 年 12 月 31 日

貸借対照表損益計算書株主資本等変動計算書個別注記表

株式会社リオ・ホールディングス

## 貸借対照表

平成 28 年 12 月 31 日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部		
科目	金額	科目	金	額
【流動資産】 現金及び預金 売掛金 前払費用 立替金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 【固定資産】 (有形固定資産) 建物 構築物	$ \begin{bmatrix} 2,996,397 \\ 2,953,918 \\ 2,971 \\ 28,382 \\ 9,023 \\ 1,893 \\ 1,112 \\ \triangle 903 \\ \end{bmatrix} $ $ \begin{bmatrix} 918,855 \\ (78,502) \\ 29,236 \\ 1,437 \end{bmatrix} $	【流動負債】 1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等 預り金 その他 【固定負債】 長期借入金 退職給付引当金 その他	[	145, 175 ] 24, 280 40, 837 36, 129 13, 432 12, 442 18, 054 1, 619, 262 ] 1, 600, 381 15, 695 3, 186
車両運搬具 工具、器具及び備品 (無形固定資産) ソフトウエア	3, 132 44, 696 ( 43, 837) 43, 257	負債合計 純資産の部 科 目	金	1, 764, 438
商標権 (投資その他の資産) 投資有価証券 関係会社株式 長期前払費用 長期貸付金 敷金 繰延税金資産 その他	579 (796, 515) 6, 925 666, 909 4, 623 30, 000 83, 819 3, 048 1, 189	【株主資本】 【資本金】 【資本剰余金】 資本準備金 その他資本剰余金 【利益剰余金】 (その他利益剰余金) 繰越利益剰余金 【評価・換算差額等】 その他有価証券評価差額金 純資産合計	[ [ [ (	2, 146, 831
資産合計	3, 915, 253	負債・純資産合計		3, 915, 253

<sup>(</sup>注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 自平成28年 1月 1日 至平成28年 12月 31日

(単位:千円)

科目	金	額
【営業収益】		
不動産賃貸収入	257, 364	
保険代理店収入	765	
経営指導収入	495, 636	753, 766
【営業費用】		718, 495
営業利益		35, 272
【営業外収益】		~~ <b>,</b>
受取利息	935	
受取手数料	76	
受取補償金	170	
助成金収入	2, 280	
その他	275	3, 737
【営業外費用】	2.0	
支払利息	12, 883	
その他	17	12, 901
経常利益		26, 109
【特別利益】		,
投資有価証券売却益	6, 031	6, 031
【特別損失】		
固定資産除却損	809	809
税引前当期純利益		31, 331
法人税、住民税及び事業税	9, 452	01,001
法人税等調整額	3, 823	13, 276
当期純利益	1,122	18, 054

<sup>(</sup>注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 1月 1日 至 平成 28 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						
			資本剰余金		利益剰	制余金	
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	127, 900	122, 647	460, 350	582, 997	675, 754	675, 754	1, 386, 651
当期変動額							
新株の発行	371, 100	371, 025		371, 025			742, 125
当期純利益					18, 054	18, 054	18, 054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	371, 100	371, 025	_	371, 025	18, 054	18, 054	760, 179
当期末残高	499, 000	493, 672	460, 350	954, 022	693, 808	693, 808	2, 146, 831

			1
	評価・換		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	6, 957	6, 957	1, 393, 609
当期変動額			
新株の発行			742, 125
当期純利益			18, 054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2, 973	△2,973	△2, 973
当期変動額合計	△2, 973	△2, 973	757, 206
当期末残高	3, 983	3, 983	2, 150, 815

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

自 平成 28 年 1月 1日 至 平成 28 年 12 月 31 日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~32年

構築物 10年~20年

車両運搬具 2年~6年

工具、器具及び備品 3年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウエアについては利用可能期間 (5年) に基づく定額法としております。

- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	39,369千円
構築物	1, 238 "
車両運搬具	16, 335 "
工具、器具及び備品	68, 039 <i>11</i>
計	124,982千円

#### 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,072千円
長期金銭債権	34, 141 "
短期金銭債務	12, 021 "
長期金銭債務	1,550,000 "

#### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益649, 499千円営業費用12, 714 "

営業取引以外の取引による取引高

受取利息891千円支払利息11,625 "

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3, 637, 000	751, 900		4, 388, 900

変動事由の概要 第三者割当増資による増加 751,900株

#### (税効果会計に関する注記)

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 276千円 退職給付引当金 4,806 " 資産除去債務 3,462 " 未払事業税 1,553 " その他 340 " 10,439千円 繰延税金資産小計 評価性引当額 △3,739 " 繰延税金資産合計 6.700千円

繰延税金負債

 その他有価証券評価差額金
 △1,758千円

 繰延税金負債合計
 △1,758千円

 繰延税金資産純額
 4,941千円

(関連当事者との取引に関する注記)

#### 1 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

							(十四・111)
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			不動産賃貸料の受取 (注1)	92, 537	売掛金	129	
				出向料の受取 (注 2)	171, 195		
子会社	株式会社リオ・コン	所有	建物の賃借人 従業員の出向 経営指導	経営指導料の収受 (注3)	200, 703	_	_
丁云江	サルティング	直接100%	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入 (注4)	1, 400, 000	長期借入金	1, 400, 000
			利息の支払 (注4)	10, 500	未払費用	10, 500	
				債務被保証 (注5)	57, 148	_	_
ス会社	株式会社リオ・アセ	オ・アセ 所有	所有 資金の借入	資金の借入 (注4)	110,000	長期借入金	110,000
丁云江		役員の兼任	利息の支払 (注4)	825	未払費用	825	
子会社	株式会社リオ・ソリ	所有	資金の借入	資金の借入 (注4)	40,000	長期借入金	40,000
子会社   ユーション   直接100%	役員の兼任	利息の支払 (注4)	300	未払費用	300		
子会社 株式会社リオ&パコ 所有 ホテルズ 間接100%	会社リオ&パコ 所有 資金の揺助	資金の援助	資金の貸付 (注4)	50,000	長期貸付金	30,000	
	役員の兼任	利息の受取 (注4)	100	未収収益	100		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注2) 出向料の受取については、出向元の規定を基礎として交渉の上決定しております。
- (注3) 経営指導料については、持株会社機能に係る当社必要経費を勘案し双方協議のうえ決定しております。
- (注4) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注 5) 当社は金融機関借入に対して株式会社リオ・コンサルティングより債務保証を受けております。 なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主(及近議過所い業人のがのをて社	株式会社エーエス	被所有 直接47.5%	増資の引受	第三者割当増資 (注 1)	683, 300	l	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 平成28年12月5日開催の取締役会にて決議された第三者割当増資によるものであり、1株当たり発行価額987円は、平成27年度決算に基づく純資産価額方式により算出し決定されたものであります。取引条件及びその決定方法は妥当と判断しております。
- (注2) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 490円06銭

2 1株当たり当期純利益 4円95銭